

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5476

本社所在都道府県

(URL <http://www.koshuha.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 管理部長

氏名 田中 慶寿

TEL (03) 5687 - 6023

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

親会社名 株式会社神戸製鋼所 (コード番号: 5406)

親会社における当社の株式保有比率: 51.6 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	28,183	△ 13.6	440	△ 42.4	113	△ 69.5
13年 3月期	32,637	3.8	764	-	373	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	258	78.1	1.76	-	-	1.5	0.3	0.4
13年 3月期	144	-	1.01	-	-	1.0	0.8	1.1

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 0百万円 13年 3月期 △10百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 146,874,519株 13年 3月期 143,916,853株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	44,433	18,361	41.3	125.02
13年 3月期	43,597	16,082	36.9	109.50

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 146,870,697株 13年 3月期 146,875,757株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,113	491	△ 1,259	4,555
13年 3月期	4,166	△ 1,031	△ 2,648	4,210

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)2社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	140	40
通期	28,500	400	100

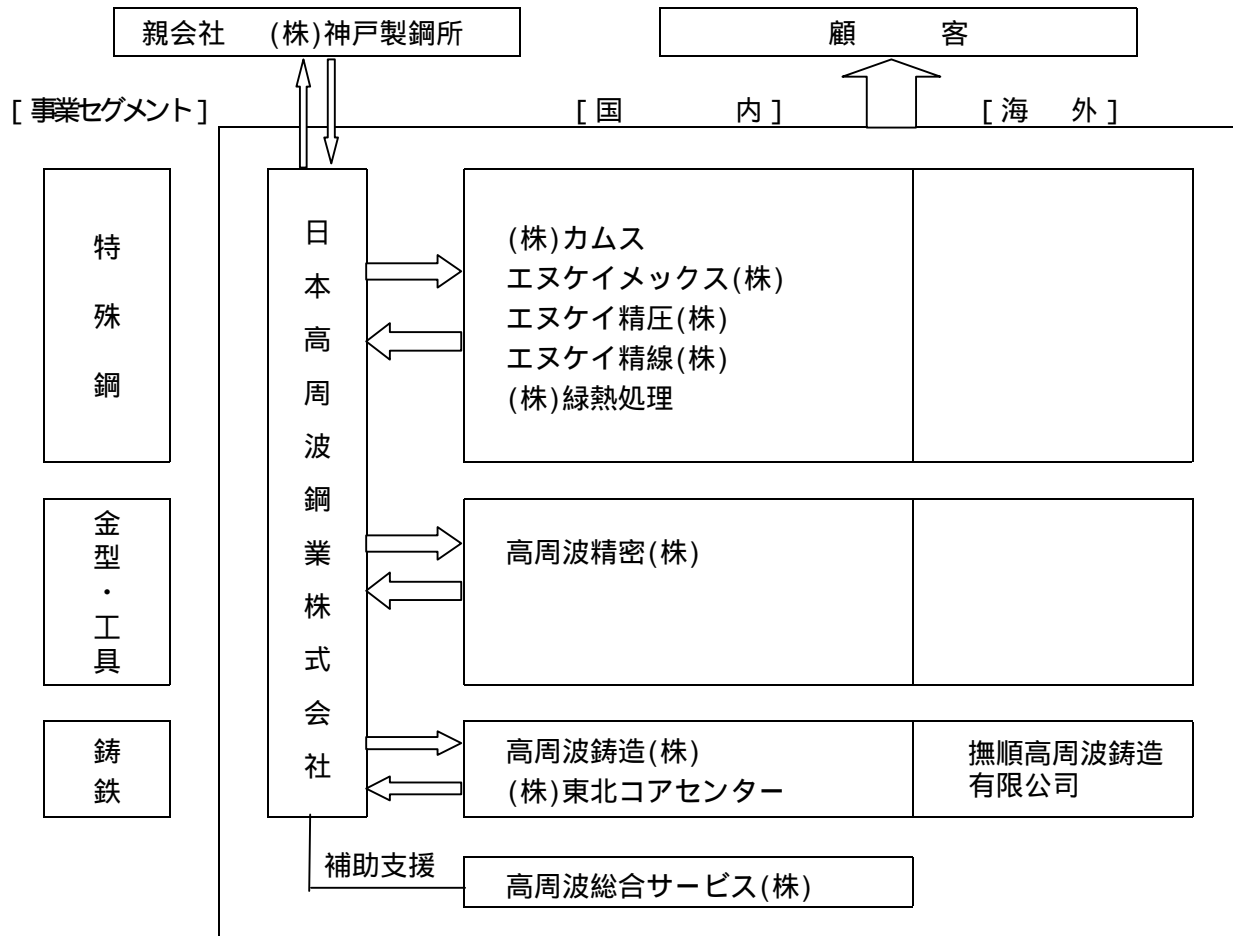
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 68銭

上記の業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。
今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おき下さい。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼・金型及び工具・鋳鉄製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結子会社 9 社及び持分法適用関連会社 1 社のセグメント別関係図を示します。



印は持分法適用会社

2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは非量産型特殊鋼の一貫メーカーとして、又、金型・工具部品及び鑄鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は主力の工具鋼製品に加え、軸受鋼・特殊合金・特殊ステンレスの二次加工製品などに特化します。

また、グループ製品群別事業管理を強化し、それぞれの事業が抱える課題・問題点の把握とそれに対するスピーディーなアクションをとることにより、厳しい経済環境の中でも安定した収益の確保及び経営基盤の確立を基本方針としております。

中期的経営目標

1. 特殊鋼部門

軸受鋼生産で蓄積された「清浄度管理技術」「熱管理技術」「二次加工技術」及び「設備能力」を活用し、ITを含めた各産業分野の多種・多様の新しい要望に機敏に対応するとともに、受託生産等他社との連携を積極的に行ってまいります。

(1) 工具鋼

この1~2年、多くの被削性に優れた工具鋼を上市し、需要家より好評を得てきましたが今後も継続的に差別化商品を開発し、この分野のシェアを拡大していきます。また、国内においては流通・加工子会社の機能を強化すると共に、海外については中国や東南アジア等、ユーザーの海外移転に伴って拡大しつつある市場への進出により事業の拡大を図ります。

(2) 二次加工製品

商品開発のスピードを加速させ、軸受鋼に続く特殊合金、特殊ステンレス等二次加工製品の育成、強化を図り、これに合わせた生産体制を構築していきます。

2. 金型工具部門（高周波精密）

主力製品である金型の拡販を図ると共に、収益性向上のため、外注依存から脱却して内製を強化し、経営基盤の強化を目指します。

又、優れた加工技術、設備を活用し、加工品分野での事業拡大を図ります。

3. 鑄鉄部門（高周波鑄造）

現在、中国のJVである撫順高周波鑄造(有)の生産能力を倍増すべく設備増強を行っており、本年中の量産体制確立を目指しております。また、品質・納期等に万全を期すため技術者の派遣を増やし、拡販に向けた体制を整えています。量産品の生産については、需要家の承認を取得次第中国へ生産を移管し、八戸の本社工場はマザー工場としての「技術」及び「高付加価値製品」の生産拠点を指向し、経営基盤の強化を図ります。

利益配分に関する基本方針

株主への配当は当然のことではありますが、厳しい経済環境下、経営基盤を盤石なものにする事が経営の責務と考え、この目的に邁進する所存です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、IT不況に端を發した景気後退に加え、米国同時多発テロにより打撃を受けた世界経済の停滞から一段と不況色を強めました。こうした中で、企業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増し、IT関連産業を中心に我が国を代表するビッグビジネスにおいても、大規模なリストラ・再編・統合が次々と実施されるなど、未だ経験したことの無い深刻なデフレ状況下で、生き残りを賭けて苦闘せざるを得ない状況にあります。

特殊鋼業界におきましても、主要な需要先である自動車メーカーや産機業界の減産、IT関連産業の急激な落ち込み等の影響を強く受け、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は1,561万トンと前年度の1,620万トンに比べ3.6%の減少となりました。

こうした状況の中、当社グループは、特殊鋼部門においては工具鋼新商品の上市や製品構造の高度化を進め、金型工具・鋳鉄部門においても拡販を図ってまいりました。しかしながら、主要な需要先である自動車メーカーや産機業界の減産、IT関連産業の急激な落ち込み等の影響、また前年度途中の軸受鋼事業の(株)神戸製鋼所への営業譲渡による減少の影響もあり、売上高は28,183百万円(対前期比13.6%減)、経常利益は113百万円(対前期比69.5%減)となりました。当期利益は退職給付債務変更時差異償却や投資有価証券評価損などがあったものの、旧市川工場(現高周波精密(株))土地等の信託受益権を売却したことにより258百万円(対前期比78.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

<特殊鋼>

工具鋼については差別化新商品の相次ぐ上市や販売流通組織の構築等により、シェアを拡大出来ましたが、軸受鋼・ステンレス鋼についてはIT関連需要の低迷により減少しました。その結果、売上高は21,116百万円、営業利益は447百万円となりました。

<金型・工具>

最大の需要業界である自動車の国内生産の減少、工作機械の大幅減産等の影響を受け、年度後半にかけて落ち込み、売上高は2,796百万円、営業利益は139百万円となりました。

<鋳鉄>

積極的な拡販に努めたものの、建設機械や産業機械等の需要業界からの受注の減少が大きく、売上高は4,270百万円、営業利益は78百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー(+1,113百万円)と投資活動によるキャッシュ・フロー(+491百万円)の増加に対し、借入金返済による財務活動のキャッシュ・フローの減少(1,259百万円)はありましたが、現金及び現金同等物期末残高は、前期末(4,210百万円)に比べ345百万円増加し、4,555百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の我が国経済は年度後半には緩やかな回復が期待される一方、年度一杯は現状の横這いとの見方も有力であり、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢の中、当社グループは受注拡大に努めると共に、製造原価・販管費等、経費削減を進めてまいります。

このような見通しのもと、平成 15 年 3 月期の通期の業績は、連結売上高 28,500 百万円、連結経常利益 400 百万円、連結当期純利益 100 百万円と予想されます。

() 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控え下さい。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末(A) (14.3.31 現在)	前連結会計年度末(B) (13.3.31 現在)	(A) - (B)
(資 産 の 部)	(44,433)	(43,597)	(836)
1. 流 動 資 産	19,741	20,523	782
現 金 及 び 預 金	4,555	3,211	1,344
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,403	9,022	1,619
有 価 証 券	20	-	20
棚 卸 資 産	7,264	6,828	436
前 払 費 用	84	76	8
そ の 他	435	1,445	1,010
貸 倒 引 当 金	22	60	38
2. 固 定 資 産	24,682	23,057	1,625
有形固定資産	[21,379]	[18,837]	[2,541]
建 物 及 び 構 築 物	3,972	4,499	527
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,195	9,604	409
土 地	7,855	4,424	3,431
建 設 仮 勘 定	110	67	43
そ の 他	244	241	3
無形固定資産	[67]	[135]	[68]
投 資 等	[3,235]	[4,083]	[848]
投 資 有 価 証 券	2,067	3,142	1,075
長 期 貸 付 金	460	352	108
長 期 前 払 費 用	34	45	11
そ の 他	893	770	123
貸 倒 引 当 金	219	227	8
3. 繰 延 資 産	8	16	8
新 株 発 行 費	8	16	8
資 産 計	44,433	43,597	836

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末(A) (14.3.31現在)	前連結会計年度末(B) (13.3.31現在)	(A) - (B)
(負債の部)	(26,071)	(27,504)	(1,432)
1. 流動負債	16,845	19,121	2,276
支払手形及び買掛金	5,676	7,087	1,411
短期借入金	8,509	8,648	139
長期借入金 (1年以内返済)	1,287	1,436	149
未払金	230	438	208
未払法人税等	62	59	3
未払消費税等	122	259	137
未払費用	685	760	75
賞与引当金	168	363	195
その他	102	66	36
2. 固定負債	9,226	8,382	844
長期借入金	2,493	3,177	684
土地再評価に係る 繰延税金負債	1,364	-	1,364
退職給付引当金	4,541	4,195	346
役員退職慰労引当金	106	199	93
その他	721	809	88
(少数株主持分)	(-)	(10)	(10)
少数株主持分	-	10	10
(資本の部)	(18,361)	(16,082)	(2,278)
1. 資本金	15,669	15,669	0
2. 資本準備金	1,728	1,728	0
3. 土地再評価差額金	1,974	-	1,974
4. 欠損金	1,113	1,371	258
5. その他有価証券評価差額金	10	-	10
6. 為替換算調整勘定	112	55	57
7. 自己株式	0	0	0
負債・少数株主持分・資本計	44,433	43,597	836

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (13.4.1 ~ 14.3.31)	前連結会計年度(B) (12.4.1 ~ 13.3.31)	(A) - (B)
1. 売上高	28,183	32,637	4,454
2. 売上原価	24,473	28,263	3,790
売上総利益	3,710	4,374	664
3. 販売費及び一般管理費	3,270	3,610	340
営業利益	440	764	324
4. 営業外収益	346	362	16
受取利息及び配当金	30	49	19
持分法による投資利益	0	-	0
貸 賃 料	35	47	11
その他の	280	265	15
5. 営業外費用	673	753	80
支払利息及び割引料	269	409	140
持分法による投資損失	-	10	10
その他の	403	333	70
経常利益	113	373	260
6. 特別利益	1,388	1,811	423
軸受鋼営業権譲渡益	-	1,800	1,800
固定資産売却益	1,373	11	1,362
貸倒引当金取崩益	15	-	15
7. 特別損失	1,181	1,974	793
軸受鋼生産設備臨時償却費	-	958	958
退職給付債務変更時差異償却額	456	456	0
棚卸資産売却損	-	90	90
固定資産売却損	156	139	17
ゴルフ会員権評価損	33	323	290
投資有価証券評価損	482	5	477
投資有価証券清算損	13	-	13
貸倒損失	19	-	19
本社他移転費用	20	-	20
税金等調整前当期純利益	320	210	110
法人税、住民税及び事業税	62	64	2
少数株主利益	-	(減算) 1	1
当期純利益	258	144	114

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (13.4.1 ~ 14.3.31)	前連結会計年度(B) (12.4.1 ~ 13.3.31)	(A) - (B)
1. 欠損金期首残高	1,371	14,472	13,101
2. 欠損金減少高	-	13,016	13,016
資本準備金取崩額	-	13,016	13,016
3. 欠損金増加高	-	60	60
(1). 連結子会社増加に伴う 欠損金増加高	-	57	57
(2). 役員賞与	-	2	2
4. 当期純利益	258	144	114
5. 欠損金期末残高	1,113	1,371	258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (H13.4~H14.3)	前連結会計年度(B) (H12.4~H13.3)	(A) - (B)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	320	210	110
減価償却費	1,954	2,978	1,024
新株発行費償却	8	8	0
棚卸資産廃却損	-	90	90
有形固定資産除却損又は売却益()	1,217	139	1,356
貸倒引当金増減額(減少)	48	79	126
退職給付引当金増減額(役員含む)(減少)	252	416	163
賞与引当金増減額(減少)	194	1	192
投資有価証券評価損益(利益)	485	5	479
ゴルフ会員権評価損	33	323	289
持分法による投資損失又は損益(利益)	17	10	27
受取利息及び受取配当金	30	49	19
支払利息	269	409	139
売上債権の増減額(増加)	1,617	574	1,042
棚卸資産の増減額(増加)	435	68	367
仕入債務の増減額(減少)	1,424	1,051	372
その他の営業負債の増減額(増加)	266	31	298
未払消費税等の増減額(減少)	136	123	260
小計	1,172	4,230	3,057
法人税等の支払額	59	64	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113	4,166	3,053
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	0	0
定期預金の払戻による収入	-	350	350
有形固定資産の取得による支出	1,691	1,224	466
有形固定資産の売却による収入	1,780	36	1,743
貸付による支出	163	-	163
貸付金の回収による収入	55	39	16
投資有価証券の取得による支出	20	500	480
投資有価証券の売却又は償還による収入	500	217	282
利息及び配当金の受取額	30	49	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	491	1,031	1,523
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1,385	1,814	429
短期借入金の返済による支出	1,513	5,061	3,547
長期借入による収入	700	470	230
長期借入金の返済による支出	1,543	3,324	1,781
新株発行による収入	-	3,888	3,888
新株発行による支出	-	25	25
自己株式の売却による収入	0	0	0
利息の支払額	286	409	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,259	2,648	1,389
4. 現金及び現金同等物の増減額	345	486	140
5. 現金及び現金同等物の期首残高	4,210	3,678	531
6. 子会社新規連結による現金及び現金同等物増加額	-	45	45
7. 現金及び現金同等物の期末残高	4,555	4,210	345

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要会社名：高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

新規連結子会社：2社 高周波精密(株)、エヌケイ精線(株) (共に新規設立)

除外連結子会社：2社 大和金属(株)、北関東熱処理(株) (共に合併により除外)

(株)カムスは、連結子会社であったケイ・イー・マルサ・ピス(株)と大和金属(株)が平成13年7月に合併し、ケイ・イー・マルサ・ピス(株)が存続会社となり、同時に商号を変更したものであります。なお、平成14年1月に(株)カムスと北関東熱処理(株)が合併し、(株)カムスが存続会社となっております。

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

撫順高周波鑄造有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社2社(主な関連会社(株)北熱)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

イ). 満期保有目的債券 …… 償却原価法

ロ). その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …… 主として定率法(当社富山製造所機械及び装置は定額法)によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

- 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異（2,281百万円）については、5年による均等償却額を費用処理し、「退職給付債務変更時差異償却額」として特別損失に計上しております。
- また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 繰延資産の処理方法
新株発行費 …… 商法の規定に基づき3年間均等償却しています。
- (5) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

追加情報

(税効果会計)

繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上しておりません。

(金融商品会計)

当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。その結果、その他有価証券評価差額金 10百万円を計上するとともに、流動資産「その他」が2百万円、投資有価証券が8百万円、それぞれ減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,818 百万円	41,017 百万円
2. 受取手形割引高	1,500 百万円	1,325 百万円
3. 土地の再評価.....「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。		
再評価を行った年月日.....平成14年3月31日		
再評価前の帳簿価額.....	4,085 百万円	
再評価後の帳簿価額.....	7,424 百万円	
4. 期末日(休日)満期手形は交換日に入金または出金の処理方法によったため、当期末の満期手形が受取手形のうち152百万円、支払手形のうち200百万円含まれております。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,555 百万円	3,211 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
短期貸付金に計上した現先	- 百万円	999 百万円
現金及び現金同等物	4,555 百万円	4,210 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(H14.3.31 現在)	(H13.3.31 現在)
(1) 取得価額相当額	2,058 百万円	2,354 百万円
減価償却累計額相当額	1,159 百万円	1,156 百万円
期末残高相当額	899 百万円	1,197 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	281 百万円	346 百万円
1年超	617 百万円	851 百万円
合計	899 百万円	1,197 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	354 百万円	378 百万円
減価償却費相当額		

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則に基づき「支払利子込み法」により算定しております。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (13.4 ~ 14.3)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,116	2,796	4,270	28,183		28,183
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	21,116	2,796	4,270	28,183	()	28,183
営業費用	20,669	2,657	4,192	27,518	(224)	27,743
営業利益	447	139	78	665	(224)	440
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	37,340	1,779	5,313	44,433	()	44,433
減価償却費	1,726	62	165	1,954	()	1,954
資本的支出	1,255	59	59	1,374	()	1,374

	前連結会計年度 (12.4 ~ 13.3)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,511	2,752	4,374	32,637		32,637
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	25,511	2,752	4,374	32,637	()	32,637
営業費用	23,929	2,554	4,121	30,606	(1,267)	31,873
営業利益	1,581	197	252	2,031	(1,267)	764
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	27,598	2,058	3,349	33,007	10,589	43,597
減価償却費	2,641	96	177	2,915	63	2,978
資本的支出	1,089	32	31	1,154	3	1,157

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼 …… 特殊鋼鋼材（各種高速度鋼・鍛鋼品・ステンレス圧延棒材、各種合金工具鋼圧延棒材）

特殊鋼線材（軸受鋼鋼線・線材、ステンレス圧延線材、各種合金工具鋼圧延線材）

その他（加工品、ピレット、その他）

(2) 金型・工具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具

(3) 鋳鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品（ダクタイル鋳物、普通鋳物）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度は 1,267 百万円で、当連結会計年度は 224 百万円であり、その主なものは提出会社総務・経理等に係る費用であります。

なお、提出会社の金型工具事業を連結子会社に営業譲渡したことに伴い、提出会社が特殊鋼事業の専業になったため、平成 13 年 7 月以降、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は 10,589 百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

なお、提出会社の金型工具事業を連結子会社に営業譲渡したことに伴い、提出会社が特殊鋼事業の専業になったため、全社資産はありません。

減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。上記金額は消費税抜きとなっております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を越えているため、連結財務諸表規則取扱要領第 39 の 3 に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10%未満でありますので、記載を省略しました。

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成14年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	144	267	122
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	1,244	1,113	131
合 計	1,389	1,380	8

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	672
投資信託	20
合 計	692

4. その他の有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

内 容	1年以内	1年超5年以内
金 融 債	-	21

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	21	21	0

2. その他有価証券で時価のあるもの
原価法を採用しているため該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
割引興業債券	500

(2) その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	678

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (H14.3.31 現在) 百万円	前連結会計年度 (H13.3.31 現在) 百万円
イ．退職給付債務	6,861	6,469
ロ．年金資産	608	433
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,253	6,036
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	1,369	1,825
ホ．未認識数理計算上の差異	342	15
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,541	4,195
チ．連結貸借対照表上前払年金費用	-	-
リ．連結貸借対照表上退職給付引当金(ト-チ)	4,541	4,195

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

(3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (H13.4~H14.3) 百万円	前連結会計年度 (H12.4~H13.3) 百万円
イ．勤務費用	281	277
ロ．利息費用	183	203
ハ．期待運用収益	-	6
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	456	456
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	1	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	922	930

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (H14.3.31 現在) 期間定額基準	前連結会計年度 (H13.3.31 現在) 期間定額基準
イ．退職給付見込額の期間配分方法		
ロ．割引率	3.0 %	3.5 %
ハ．期待運用収益率	0.0 %	3.0 %
ニ．数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市	百万円 213,667	鉄鋼、非鉄、 機械などの 製造販売	直接 % 51.57	転籍6人 兼任2人	(株)神戸製鋼所 製品の購入並び に当社製品の購 入
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
営業取引	原材料等の購入 その他	百万円 2,774	買掛金	百万円 907			
		45	未払費用等	-			
	特殊鋼製品等 の販売	6,983	売掛金	1,338			
		96	未収入金	5			
営業取引以 外の取引	軸受鋼長期滞留 材負担金 他	43	未払費用等	25			

(注) 「特殊鋼製品等の販売」において未収入金に計上しているものは特殊鋼半製品であり、(株)神戸製鋼所で製品に加工後、購入している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。